

関西大学博修士会 創立70周年をお祝いして

学校法人関西大学 理事長 芝井 敬司



関西大学博修士会の創立70周年にあたり、心よりお祝いの言葉を申し上げます。まことにおめでとうございます。また、これまで貴会の維持発展のためにご尽力いただいた会員をはじめとする本会関係者の皆さまのご労苦にたいして、深い敬意と感謝の意を表します。

さて、本年4月に関西大学に入学した新入生は、学部学生が6,919名、大学院学生が修士・博士あわせて713名、法曹、会計の専門職課程の学生が98名、総計7,730名を数えました。大学院生の割合は、専門職をあわせて10パーセントを超えています。

一方、この2年ばかりの間、日本社会は新型コロナウイルス感染症の拡大を経験してきました。私たち関西大学も例外ではありません。緊急事態宣言が発出された時点では、登校する学生の姿もなく、キャンパス全体が文字通り火が消えたようになりました。

当初から本学は、法人教学が協力して、「コロナ禍の経済的理由から退学する学生を一人も出さない」という方針を掲げて、さまざまな経済支援策を実行して全力で学生を支えてきました。また、ワクチンの大学拠点接種に際しては、学生・教職員、そのご家族、近隣住民などを対象に、千里山、高槻ミューズ、堺のキャンパスに会場を設置して、積極的に取り組みました。本学の会場で2回の接種を終えた人数は、3万593人に達しました。

大学院では、新型コロナウイルス感染症の流行に大きな影響を受けてきました。大学院で学ぶことを希望する外国人留学生の中には、合格を手にしたものの日本に入国することができず、やむなく退学や休学を選択する者が相次ぎました。希望を捨てなかった学生たちには、オンラインを使った遠隔授業を行い何とか凌ぐことはできたとはいえ、本年の学位記授与式では、一度も日本に来ることなく修士号を授与された修了者ができました。

本年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻も、大学院の国際化に影を落としています。総じて研究交流の減少と停滞、国家間の分断の拡大、若者の留学意欲の減退が、ゆっくりとながらも進行しつつあると感じています。

しかしながら、この間のさまざまな制約状況にもかかわらず、本学大学院の教育研究の発展に希望を抱かせるいくつかの動きを指摘することができます。

その一例を挙げてみましょう。これまで私たちは、対面を前提とする教育こそが重要であると考えてきました。そしてそれは否定できないことだとしても、他方でデジタル・トランスフォーメーションの積極的な活用が、未来の大学および大学院の教育を創り支えあるいは補完することもまた、否定できない真実です。コロナ下において私たちは、その真実を頭で理解するのではなく、実際に経験することになりました。「世界に向けた講義配信」、「国際的な共同研究の推進」、「英語をはじめとする多言語を使用する教育研究環境」などが、学部・大学院におけるDX推進によって実現できるという見通しを持つことができました。文部科学省から多額の助成を得たことを起爆剤として、私たちはDX推進を急ぎます。

少子高齢化が進行する日本社会において、大学院は私たち関西大学の未来に夢を与えてくれる一種のフロンティアであると、私は考えています。フロンティアであるならば、困難に遭遇しても希望を絶やすことなく、皆さまとともに力を合わせて、前進していきたいものです。どうぞ引き続きお力添えのほどよろしくお願い申し上げます。